

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



エアーズシー証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
(1) 会社の沿革	2
(2) 経営の組織	3
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合	3
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	4
(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名	4
(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 加入している金融商品取引業協会	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	5

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	5-6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7-8
(3) その他業務の状況	9-10
(4) 自己資本規制比率の状況	11
(5) 使用人の総数及び外務員の総数	11

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 貸借対照表に関する注記	15-16
(5) 損益計算書に関する注記	16-18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引の状況	19
(1) 先物取引・オプション取引の状況	19
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理の状況	20
(1) 顧客分別金信託の状況	20
(2) 有価証券の分別管理の状況	20-21
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	21

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	21

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

エアーズシー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日（関東財務（支）局長（金商）第 33 号）

3. 沿革及び経営の組織

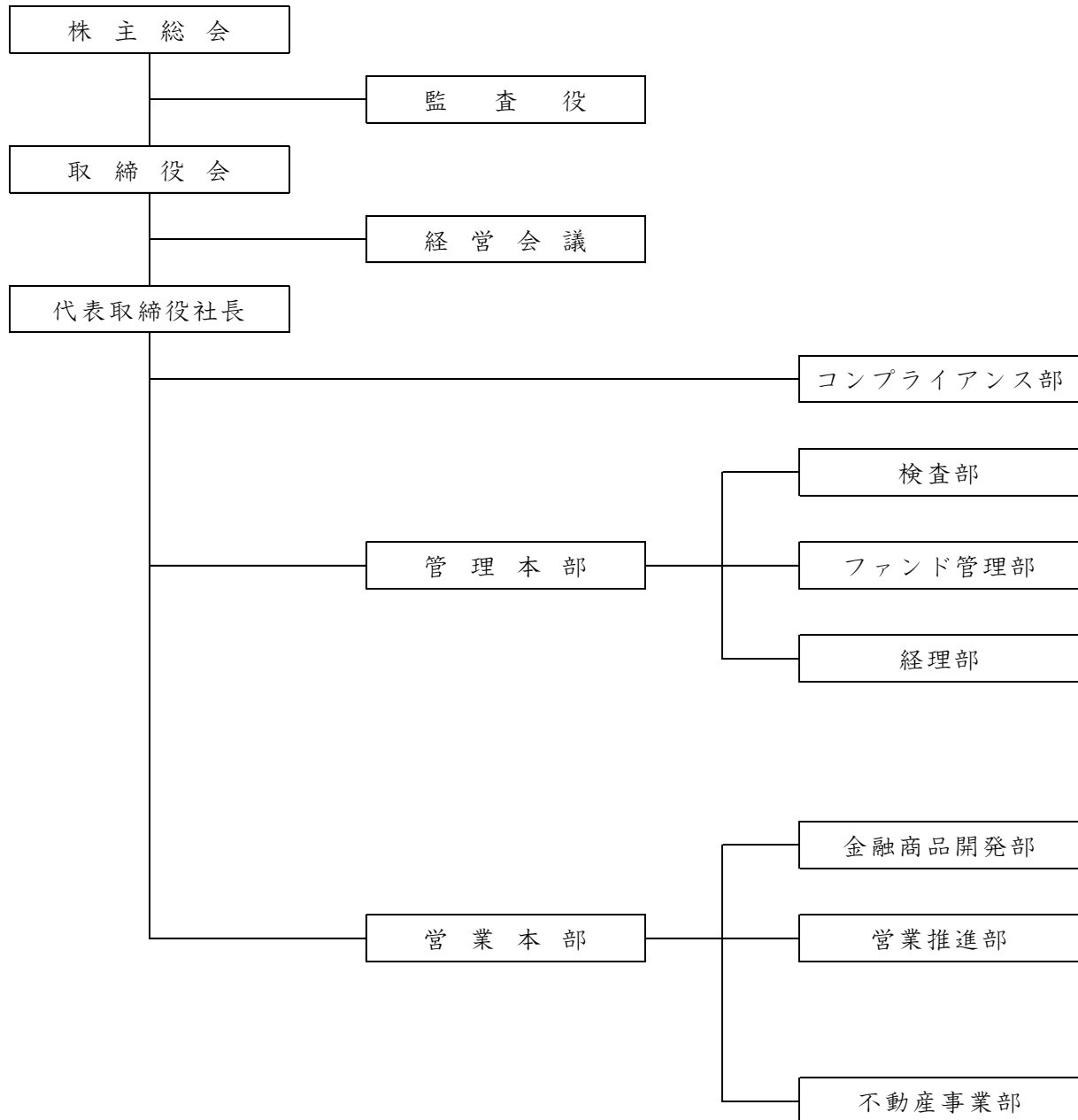
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2002 年 3 月	東京都目黒区にジョイント証券株式会社を設立
7 月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
2003 年 12 月	エアーズシー証券株式会社に商号変更
2011 年 4 月	長期安定型の第 1 号ヘッジファンドの取扱いを開始
2012 年 4 月	宅地建物取引業免許取得し、不動産事業部を新設
2014 年 3 月	営業推進部を新設し、直販と IFA 事業を推進する部とする
2018 年 12 月	海外の著名なヘッジファンド運用会社と業務提携し、ヘッジファンド専門の証券会社に
2019 年 7 月	欧米で実績のある著名なヘッジファンドを、株式投資戦略型の第 2 号ヘッジファンドとして取扱いを開始
12 月	ファンドオブファンズの第 3 号ヘッジファンドの取扱いを開始（AS シリーズ第 1 号）
2020 年 5 月	株式ロングショート戦略の第 4 号ヘッジファンドの取扱いを開始
9 月	東京都中央区日本橋茅場町に本店移転
12 月	株式ロングショート戦略の第 5 号ヘッジファンドの取扱いを開始
2021 年 8 月	マルチ運用戦略の第 6 号ヘッジファンドの取扱いを開始
2022 年 10 月	マルチ運用マクロ戦略の第 7 号ヘッジファンドの取扱いを開始
2023 年 3 月	条件付最低購入金額 5 万米ドルへ
7 月	通貨選択制度を導入
9 月	ファンドオブファンズの第 8 号ヘッジファンドの取扱いを開始（AS シリーズ第 2 号）
2024 年 9 月	債券・株式バランス型の第 9 号及び第 10 号ヘッジファンドの取扱いを開始
2025 年 1 月	成長型の第 11 号ヘッジファンドの取扱いを開始
8 月	クオンツ運用型の第 12 号ヘッジファンドの取扱いを開始
2026 年 1 月	日本株式に投資するロングバイアス戦略の第 13 号ヘッジファンドの取扱いを開始
3 月	日本株式に投資するイベントドリブン戦略の第 14 号及び第 15 号ヘッジファンドの取扱いを開始
	IFA との業務委託 33 者へ

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。

2026年3月31日



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合

2026年3月31日現在

株主名	保有株式数	出資比率
エアーズシーホールディングス株式会社	4,058,850株	100.00%
合計	4,058,850株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

2026年3月31日現在

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	栗原 友紀	有	常勤
取締役	狩野 純一	無	常勤
取締役	細川 英之	無	常勤
監査役	山田 操	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
細川 英之	内部管理統括責任者
佐藤 光	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名 該当事項はありません。

(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名 該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ及び代理
- ③ 有価証券の募集、売出しの取扱いおよび私募の取扱い

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

- ① 有価証券の募集又は私募
- ② 流通性の低い有価証券に係る業務

(3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の保護預り業務
- ② 受益証券に係る収益金、償還金等の支払に係る業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 有価証券の貸借業務
- ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑥ 受益証券に係る金銭の分配・払戻金又は残余財産の分配に係る業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑧ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の代理業務
- ⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

2026年3月31日現在

名 称	所在地
本 店	東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館 1階

9. 他に行っている事業の種類

その他の業務（金融商品取引法第35条第2項および第4項）

- ① 顧客の紹介業務
- ② 生命保険の募集業務
- ③ 損害保険の代理業務
- ④ 宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業又は同条第1号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 当社が契約する特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置および紛争解決措置
第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人
「証券・金融商品あっせん相談センター」が実施する苦情処理手続および紛争解決
手続を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(a) 事業の状況

今期は、米国トランプ政権による政策変更の影響を受け、世界的な秩序の大きな変化があった期となりました。日本においては、世界における日本の役割の重要性が増したことを要因として日経平均株価の上昇が続き、インフレ下における資産運用の必要性を多くの人が意識する環境となりました。

そのような環境下において当社は、ヘッジファンド専門証券として、お客様の運用ニーズにお応えできるヘッジファンドの販売に注力し、5期連続の黒字を確保することができました。当社が取り扱うファンドは、基本的に安定型のヘッジファンドであり、長期投資を基本としています。現在のようなインフレ下においては、複利効果を享受できる商品設計の安定型ヘッジファンドを長期保有していただくことで、目先の変動に左右されない資産運用の基本を、お客様に知っていただく大きなチャンスと捉え、営業活動を IFA にみなさまと共に強化してきました。

世界には、いろいろな運用手法を駆使して様々な運用ニーズに応えようとしているファンドがたくさんあります。当社は、それを選別し、望んでいる方々にお届けできる顧客本位の態勢を大切にしています。今期もネット広告などを使用して、できるだけ多くの人に興味を持っていただくことや、ネット上でのセミナーを継続して開催するなどの営業活動が、一定の理解を

していただき販売の増加につなげることができました。

営業損益は、114,562 千円（前期比 282.9%）、当期純損益 116,562 千円（同 287.5%）となり黒字化後の最高の数字となりました。受入手数料の内枠を見ると、募集・売出し等取扱手数料（ファンド）が前年比 57.9%増の 200,139 千円となり、2 億円台の大台となりました。要因分析を進めますと、ファンド販売件数は、251 件（前年度）から 314 件と 63 件増となった要因が大きく寄与しています。今事業年度の 8 月と 1 月に、本数を増しました。円安の影響で 10 万ドルの必要額は 1,500 万円程度となりました。当社ターゲット層であるマス富裕層では、1 回の投資額は 1,000 万円程度の傾向があり、その金額で購入できるファンドが増えれば販売本数は増えるのではないかと考え、商品戦略を立案しました。5 万米ドルから買えるヘッジファンドは成功しました。順調に販売件数は増加しましたが、販売金額は為替の動向によっては減少する可能性があります。

もう一つの要因である残高報酬は、2025 年 3 月末残高 306 億円（月末為替 149.53 円）に対し 2026 年度 3 月末は 438 億円（月末為替 159.93 円）と 132 億円の増加となったことにより、前期比 30.8%増の 281,189 千円となりました。

(b) 会社の対処すべき課題

前期からの経営課題についてはいまだ途中であることも認識しています。

- 1 内部管理態勢の強化（コンプライアンス強化）
- 2 人材採用（人事制度改革）
- 3 DX 化の推進（A I の導入、活用、システム導入）
- 4 取引先の拡大（大口顧客、I F A の拡大）

につきましては、一定の進捗はありましたが、さらに継続して取り組む課題としています。

課題については、各々が P D C A を基本として回し、進捗確認を徹底し、A I を活用することで、その解決スピードを速めるよう継続して取り組んでいます。

今期はマーケットの好環境をフォローにして、一定の成長をすることができましたが、ここからはもう一度、足元を見つめなおし成長のスピードと内部管理態勢の強化が一致するよう取り組むことにより、お客様に信頼をいただき、長く成長できる体制を築きたいと思います。

(c) 設備投資の状況

セキュリティ強化のために、昨年度サーバーの入替作業を行いクラウド環境にデータを保管する A l r i t のファイルサーバーを導入しました。これまで使用していたデスクトップ型 P C が耐久年数を超えたこともありノート P C へ入替作業を行うと同時にウイルス対策ソフトを刷新し A l r i t に連携したソフトへ変更しました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、株数)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	4,058,850	4,058,850	4,058,850
営業収益	274	341	481
受入手数料	274	341	481
委託手数料	－	－	－
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	－	－	－
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	93	126	200
その他の受入手数料	181	214	281
トレーディング損益	－	－	－
株券等	－	－	－
債券等	－	－	－
その他	－	－	－
純営業収益	274	341	481
販売費及び一般管理費	250	301	366
営業外損益	0	0	2
経常損益	24	40	116
特別損益	0	0	0
当期純損益	24	40	116

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	－	－	－
委 託	－	－	－
計	－	－	－

② 有価証券引受・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2 0 2 4 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	5,174	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	5,174	-
2 0 2 5 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	4,125	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	4,125	-
2 0 2 6 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	7,717	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	7,717	-

(3) その他業務の状況

① 保護預り有価証券等の状況

イ. 保護預り有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
2024年3月期	株 券 千株	-	2,665
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2025年3月期	株 券 千株	-	2,005
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2026年3月期	株 券 千株	-	2,380
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
2024年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2025年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2026年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

② 信用取引に係る融資及び貸証券の状況

(単位：百万円、株券は千株)

区分 期別	顧客の委託に基づいて行った 融資額とこれにより顧客が 買い付けている株数		顧客の委託に基づいて行った 貸株数とこれにより顧客が 売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
2024年3月期	-	-	-	-
2025年3月期	-	-	-	-
2026年3月期	-	-	-	-

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金等の支払に係る代理業務

(単位：百万円)

区 分	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
投資信託の 代理業務	4,868	5,986	4,936

④ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(単位：百万円)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
件 数	—	—	—
収 益	—	—	—

⑤ 信託受益権の販売及び媒介業務

(単位：百万円)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
件 数	—	—	—
収 益	—	—	—

⑥ 民法第 667 条に規定する組合契約及び投資事業有限責任組合契約の締結、その媒介、その取次ぎ及び代理に係る業務

(単位：百万円)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
件 数	—	—	—
収 益	—	—	—

⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業

(単位：百万円)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
件 数	—	—	—
収 益	—	—	—

※2013 年 6 月に貸金業は、廃業しております。

⑧ 顧客の紹介業務

該当事項はありません。

⑨ 有価証券に係る投資顧問業務

該当事項はありません。

⑩ 不動産に係る投資助言業務

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	230.8%	238.5%	301.3%
固定化されていない自己資本 (A)	167	201	319
リスク相当額 (B)	72	84	105
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	12	12	18
基礎的リスク相当額	60	72	87

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	11名	10名	12名
(うち外務員)	(11名)	(10名)	(11名)

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第24期 2025年3月31日現在	第25期 2026年3月31日現在
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	191	246
預託金	50	85
立替金	-	-
関係会社貸付金	-	-
前払金	-	0
前払費用	1	0
未収入金	7	8
未収収益	50	73
短期差入保証金	-	-
繰延税金資産	-	-
その他の流動資産	-	-
流動資産計	300	414
固定資産		
有形固定資産	0	0
建物	0	0
器具備品	0	0
無形固定資産	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	1	1
投資有価証券	-	-
出資金	1	1
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	-	-
貸倒引当金（固定）	-	-
繰延税金資産	-	-
固定資産計	2	3
資産合計	302	417
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	-	-
預り金	61	42
短期借入金	-	-
未払金	-	-
未払費用	28	37
未払法人税等	0	8
賞与引当金	-	-
流動負債計	90	88
固定負債		
退職給付引当金	-	-
長期借入金	-	-
固定負債計	-	-
引当金		
金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第48条の3）	-	-
引当金計	-	-
負債合計	90	88
(純資産の部)		
株主資本	212	329
資本金	100	100
資本剰余金	109	109
利益剰余金	3	120
繰越利益剰余金	3	120
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
純資産合計	212	329
負債・純資産合計	302	417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第24期 自：2024年 4月 1日 至：2025年 3月31日		第25期 自：2025年 4月 1日 至：2026年 3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益		341		481
受入手数料	341		481	
トレーディング損益	-		-	
金融収益	-		-	
金融費用	-		-	
純営業収益		341		481
販売費・一般管理費		301		366
営業利益（又は営業損失）		40		114
営業外収益		0		2
営業外費用		0		0
経常利益（又は経常損失）		40		116
特別利益		-		-
金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
その他	-		-	
特別損失		-		-
金融商品取引責任準備金繰入	-		-	
投資有価証券評価損	-		-	
貸倒引当金繰入	-		-	
固定資産除却損	-		-	
前期修正損	-		-	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		40		116
法人税、住民税及び事業税		0		0
当期純利益（又は当期純損失）		40		116

(3) 株主資本等変動計算書

2025年 3月期

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	100	109		109	▲ 36	▲ 36	172	172
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					40	40	40	40
年度中の変動額合計					40	40	40	40
当期末残高	100	109		109	3	3	212	212

2026年 3月期

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	100	109		109	3	3	212	212
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					116	116	116	116
年度中の変動額合計					116	116	116	116
当期末残高	100	109		109	120	120	329	329

(4) 貸借対照表に関する注記

① 出資金については、東京証券信用組合に 1,000 千円出資しております。

② 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

・担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
定期預金	3,200	3,200	-	-	-	-	-	3,200
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,200	3,200	-	-	-	-	-	3,200

・有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸証券	-
②信用取引借入金の本担保証券	-
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④現先取引で売却した有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥差入保証金代用有価証券	-
⑦長期差入保証金代用有価証券	-
⑧その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨顧客分別金信託として信託した有価証券	-

・有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸付金の本担保証券	-
②信用取引借証券	-
③消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

③ 偶発債務の内容及び金額

(該当事項なし)

④ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		-
計	-	計	-

(5) 損益計算書に関する注記

①受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	-	
(株券)	-	
[うち先物]	-	
(債券)	-	
[うち先物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受託証券)	-	
(その他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株券)	-	
(債券)	-	
[うち国債]	-	
[うち普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち外国債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	200,139	
(株券)	200,139	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	281,189	
(株券)	281,189	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
受入手数料計	481,328	
(株券)	481,328	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	

②トレーディング損益の内訳

(該当事項なし)

③金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合 計	-	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

④販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	32,240	
（支払手数料）	13,337	
（取引所・協会費）	1,101	
（通信・運送費）	8,900	
（広告宣伝費）	7,267	
（旅費・交通費）	883	
（交際費）	750	
人件費	100,730	
（役員報酬）	19,320	
（従業員給料）	62,901	
（通勤手当）	1,778	
（その他の報酬・給料）	3,737	
（退職金）	-	
（福利厚生費）	12,993	
（賞与引当金繰入れ）	-	
（退職給付費用）	-	
不動産関係費	14,353	
（不動産費）	10,730	
（器具・備品費 賃借料）	470	
（器具・備品費 その他）	3,152	
事務費	15,784	
（事務委託費）	15,440	
（事務用品費）	344	
減価償却費	842	
租税公課	194	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	1,888	
（従業員採用費）	21	
（諸会費）	561	
（会議費）	112	
（新聞図書費）	10	
（消耗品費）	-	
（水道光熱費）	28	
（寄付金）	250	
（保険料）	24	
（教育研修費）	40	
（車両費）	526	
（雑費）	282	
合 計	166,035	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

借 入 先 の 氏 名 又 は 名 称	借 入 金 額
—	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2025年3月期			2026年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合　　計	-	-	-	-	-	-

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の状況

(1) 先物取引・オプション取引の状況

（単位：百万円）

区　　分	取　引　の　種　類	委　託	自　己	計
株券に係る取引	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
債券に係る取引	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
その他	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

（無）

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

当社全体の法令等遵守に関する事項を統轄する部署として、コンプライアンス部を社長の直轄に設置し、各営業部門及び管理部門に対して指導・監督を行なう体制をとっております。

社長以下全員が参加するコンプライアンス研修をコンプライアンス部長が月2回実施し、社員全員に法令遵守の意識付けを行っています。

当社は、日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者および営業責任者を配置しており、内部管理統括責任者が内部管理の責任者となっております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた法令等の遵守、各種リスク管理および内部監査等の職務を担い、内部管理に係る各方針を定めて当該方針に基づく堅確な業務運営を行っております。検査に関しては、機能性向上のため今期から社内検査とIFA検査の役割を分担し、それぞれの検査を効果的に行うことができるように態勢を整備しました。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	2025年3月31日 現 在 の 金 額	2026年3月31日 現 在 の 金 額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	30 百万円	0 百万円
顧客分別金信託額	50 百万円	85 百万円
期末日現在の 顧客分別金必要額	59 百万円	0 百万円

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		2025年3月期		2026年3月期	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	2,005 千株	— 千株	2,380 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
その他	額面金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月末現在	2026年3月末現在
		数 量	数 量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	- 百万円	- 百万円

③ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数 量	単 位
Citco Fund Services (Ireland) Limited (Ireland)	混合保管	株 券	1,488,575.337	株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万円
		そ の 他	—	百万円
CACEIS Ireland Limited (Ireland)	混合保管	株 券	890,973.529	株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万円
		そ の 他	—	百万円
Ogier Global (Jersey)	混合保管	株 券	480.000	株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万円
		そ の 他	—	百万円

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上